

中国人の対日イメージと 中日関係

劉志明*

はじめに

この10数年間、中日関係は政治、経済、文化などさまざまな面で急速に進展し、両国の間で、モノ、ヒト、情報の交流は大きく拡大し、国民の相互理解が深まっている。しかし、それと同時に、歴史問題、経済問題、台湾問題などをめぐって、摩擦が繰り返り起きている。これらの問題は現在もなお交流の障害として両国関係を拘束している。

1990年代に入って、中日関係は新しい転換期を迎えるに到っている。冷戦構造の崩壊によって、両国関係発展の可能性が大きく拡大され、同時に、中国の急速な経済成長および対外開放の進展によって、両国の経済面での相互依存関係がいっそう深まってきた。だが、その一方で、「政治大国をめざす経済大国の日本」と「経済大国を目指す政治大国の中国」¹との間で、新しい摩擦の可能性が生まれている。

中日間の摩擦を引き起こす原因について、両国の政治・経済体制と国益の相違、および他の「起こりうる不可避的相違」²による影響と共に、相互イメージのギャップも一つの重要な影響要素である。これまでに、認識不足、誤解および間違ったイメージによって、摩擦をいっそう激化させることが少なくなかった。

長い間、中国の対外政策の決定の中では、世論や一般国民の意志が無視されることが多

1 「朝日新聞」1995年8月13日

2 アレン・S・ホワイティング著、岡部達味訳『中国人の日本観』岩波書店、1993年、12ページ

* 神戸大学大学院国際協力研究科助教授

かったが、社会の変革、世代交替の進行および人々の意識の変化によって、このようなやり方がもはや通じなくなってくる。今後、外交に対する世論の影響がますます強くなるだろう。中日関係が「未来志向」という「新しい発展段階」に入った中で、人々の対日イメージは、中国の対日政策および両国関係の行方に対するもっとも重要な影響要素の一つになるに違いない。

本稿は、中国における対日イメージに関する世論調査の結果の解析、および中国のマスコミにおける日本関連報道の内容分析を通じて、中国人の対日イメージの基本構造および影響要因を明らかにし、その問題点と改善の方法を探ることを目標としている。

I. 世論調査に見る中国人の対日イメージの構造

1. 対日イメージに関する世論調査

80年代なかばごろから、中国における日本イメージに関する調査が数多く実施されるようになった。最初は日本側の委託あるいは日中共同研究という形式がほとんどだったが、90年代に入って、中国の世論調査機構、研究機構、マスコミなどによる独自調査が増えてきた。

日本イメージに関する最初の世論調査は、日本国際貿易促進協会が中国対外経済貿易諮詢会社の協力を得て、1984年9月26日から11月20日まで実施した「日中経済協力アンケート」調査であった。同調査は、郵送方法で北京、天津、上海、大連、広州、重慶、武漢の

7都市の1500人の企業幹部、中堅従業員、学生などを対象に行われ、675人から回答を得ている（回収率は45%）³。

毎日新聞社と社団法人・アジア調査会の協力のもとに、関西学院大学（代表 真鍋一史 社会学部教授）と中国の吉林大学・中国人民大学が共同で、1988年と1992年の2回にわたって実施した「日中イメージ共同世論調査」は、対日イメージに関する日中共同研究の中で、もっとも代表的な調査の一つである。調査は、長春、上海、北京3つの都市で行われた。第1回の調査は割当法を採用し、労働者、農民、知識人、幹部の4つの分野から1050人を選んで、個別面接調査法を行い、1022人の回答を得た。第2回の調査は層化多段無作為抽出法を採用し、2010人から回答を得た⁴。

1990年以降、国内外の機関が中国で実施した日本イメージに関する調査としては、「上海市民対日意識調査」（上海国際問題研究所 日本研究室、1992年）、「北京・天津市民対日意識調査」（天津社会科学院 日本研究所、1993年）⁵、「読売・ギャラップ日中共同世論調査」（中国側の調査担当はギャラップ・チャイナ社、1995年）⁶、朝日新聞の「アジア7都市世論調査」の北京・上海市民の対日意識調査（中国側の調査担当は中国经济体制改革研究会、1995年）⁷などが挙げられる。

3 「朝日新聞」1985年2月11日

4 真鍋一史「中国における階層帰属意識と職業移動」『アジア時報』（社）アジア調査会、1993年10月号、86ページ

5 「毎日新聞」1993年8月12日

6 「読売新聞」1995年6月1日

7 「朝日新聞」1995年8月13日

この数年間、筆者も中国人民大学世論研究所のスタッフと共同で、「北京市民対日・対韓意識調査」(1992年9月15日から20日にかけて、北京市民1050人を対象に実施され、1025人の回答を得て、回収率は98%)、「青島・大連市民の対日意識調査」(「日中韓共同世論調査」の一環として、毎日新聞西部本社の委託を受けて、1993年8月21日から29日にかけて、800人の市民を対象に行われた)、「北京市民対外意識調査」(中日米共同研究の一環として、1994年1月3日から9日にかけて、550人の北京市民を対象に実施され、515人から回答を得て、有効率は94%)などの調査を実施してきた。1995年1-3月、文部省科学研究費(創成的基礎研究費)「国際社会における日本語についての総合的研究」(新プロ「日本語」)の研究班1は、日本語観国際調査の一環として、中国人民大学世論研究所と共同で、「中国人の日本・日本語観」に関する質問紙調査を実施した。調査は北京、上海、大連、西安、ウルムチ、唐山の6都市で行われ、調査の対象は、学生(日本語学習者と一般学生)259サンプル、一般市民580サンプル、日本留学帰国者225サンプルに分けられ、合計1064サンプルである。以下では、これらの調査結果の分析を中心に、中国人の対日イメージの基本構造と特徴について紹介する。

2. 対日感情の構造と変化

これまでに行った主な世論調査の結果から、中国人の対日感情については、日本という「国」に対する感情と日本「人」に対する感

情が違っていることがわかる。

調査では、「日本好き」の割合が「日本人好き」より高いという傾向が見られる。例えば、1992年の「日中イメージ調査」では、「日本好き」は40%で、「日本人好き」より6%高い。それに対して、「日本嫌い」は29%、「日本人嫌い」と比べると、4%低い。1995年1月の「中国人の日本・日本語観」調査からも同じ傾向が見られる。「日本好き」は35%、「日本人好き」は28%、「日本嫌い」は33%、「日本人嫌い」は35%という結果である。

対日感情の変化については、各調査の時期、規模、対象などがさまざまで、単純に比較できないが、「日本嫌い」あるいは「日本人嫌い」の割合が、近年になって上昇している傾向が見られる。その背景には、冷戦終結後、中国国内で「中日友好」の重要性を強調する声弱まる一方、戦争責任問題や台湾問題、日本の政治大国化および日本の対中外交姿勢の変化による、日本に対する警戒感、不信感の高まりということがあった。

「日本好き」の割合は、一番高い1992年の40%(「日中イメージ調査」)と一番低い1995年の13%(朝日新聞の「アジア7都市世論調査」)を除いて、基本的には35%前後で推移している。「日本嫌い」の割合もほぼ同じ水準である。

対日好感度が92年と95年で大きく変動した原因の一つは、マスコミの宣伝キャンペーンの影響と考えられる。第2回目の「日中イメージ調査」が行われた1992年11月の前には、中日国交正常化20周年記念、天皇訪中などイベ

ントがあって、マスコミは大規模な「中日友好」宣伝キャンペーンを展開していた。1995年6月「アジア7都市世論調査」の北京・上海での調査が実施された時は、中国のマスコミが抗日戦争勝利50周年記念キャンペーンを展開している最中で、新聞やテレビが連日に日本軍の残虐行為を伝えていた。このような大規模な宣伝活動の影響によって、人々の対日感情が大きく揺れたことは容易に推測できる。

対日信頼度に関しては、1992年の「日中イメージ調査」では、「日本信頼できる」は26%、「信頼できない」は39%である。1995年の「読売・ギャラップ日中共同世論調査」では、「日本信頼できない」は42%である。多くの人が日本に対し、根強い不信感をもっていることがわかる。

知識人や学生などの日本観は非常に複雑である。一方では日本に対し高い関心をもっており、日本の発展についてよく知っている。また一方で、戦争責任をめぐる歴史認識問題に対し、敏感な反応を示し、他の層と比べて、日本を見る目が厳しい。

だが、「中国人の日本・日本語観」調査から見れば、日本語を勉強している学生の対日好感度・信頼度は、一般の学生や市民と比べてずっと高い。これは、日本および日本文化に対する理解度が人々の対日感情に影響を与えることを示した結果であるように思われる。

表1 「日本」に対する好感度の比較 (%)

| | 日本語学習者 | 一般学生 | 一般市民 |
|---------------|--------|------|------|
| 非常に好き | 6 | 1 | 4 |
| まあ好き | 56 | 34 | 31 |
| どちらとも いえない | 22 | 19 | 32 |
| 少し嫌い | 7 | 29 | 22 |
| 非常に嫌い | 7 | 17 | 12 |

3. 日本のイメージ

日本のイメージは、日本という「国」に対するイメージと日本「人」に対するイメージに分けられる。中国人の「日本」に対する印象は、やはり「経済大国」というイメージが大きい。「日中経済協力アンケート」によると、日本の印象については、回答者の87%が「経済の発達した国」と答え、工業国で(67%)、生活水準が高く(61%)、人口の密集した国(51%)というのが一般的にとらえ方である。

「中国人の日本・日本語観」調査では、「日本」に対するイメージを、「豊か—貧しい」「近代的—伝統的」「平和的—好戦的」「民主的—非民主的」「信頼できる—信頼できない」という反対語で構成された5つの形容詞の対で評定してもらった。それによると、「豊か」と「近代的」に、評価が非常に集中している。「豊か」は94%、「近代的」は93%。それと比べると、「平和的」は36%で「好戦的」は33%、「民主的」は30%で「非民主的」は28%と、これらの場合では評価が分けている。5項目の中で、「信頼できる」に対する評価がもっとも低い。「信頼できる」は21%である

のに対して、「信頼できない」は45%となっている。2回にわたる「日中イメージ調査」の結果もこれとほぼ一致している⁸。すなわち、日本のイメージは極端に経済に偏っている一方、「豊かで近代的」のイメージが突出している一方、日本の民主制度など経済以外の側面に対する評価はあまり高くない。

1994年の「北京市民対外意識調査」では、中日米3カ国に対して、政治力、経済力、軍事力の3つの面で、評価してもらった結果、アメリカが3つの面ですべて優位を占めており、日本は経済力の面で高く評価されたが、政治力と軍事力の評価は、中米両国よりずっと低いということがわかった。

表2 中国・日本・米国の国力に対する評価 (%)

| | 経済力 | 政治力 | 軍事力 |
|----|-----|-----|-----|
| 中国 | 48 | 77 | 66 |
| 日本 | 90 | 60 | 42 |
| 米国 | 92 | 85 | 92 |

現状では、日本は軍事大国であるというイメージはまだ薄いですが、その可能性があるとして懸念する人が少なくない。1995年のギャラップ調査では、「日本が将来、軍事大国になるおそれがある」と答えた人は35%で、「すでに軍事大国だ」と答えた9%と合わせて、「そう思わない」の37%を上回るものとなった。これまでの戦争責任問題をめぐる日本の軍国主義復活の動きに対する中国の批判の背景に

は、中国におけるそうした日本イメージがあるものと思われる。

「日本人」に対するイメージは、プラスのイメージとマイナスのイメージに分けられる。プラスのイメージの中では、「勤勉」のイメージが圧倒的に強い。「中国人の日本・日本語観」調査では、日本人は「勤勉」と答えた人が93%に達している、これは日本人の勤勉のイメージが広く浸透していることをうかがわせている。その他の日本人のプラスのイメージは、「謙虚」54%、「創造的」54%、「あたたかい」45%などである。マイナスのイメージとしては、「信頼できない」50%、「心が狭い」43%、「ずるい」41%、「親しみにくい」38%という結果である。

4. 中日関係に対する評価

中日関係の重要性は、人々に広く認知されている。94年の「北京市民対外意識調査」では、中日両国関係の重要性について、「非常に重要」は44%、「重要」は45%、合わせて89%に達した。

中国にとって最も大切な国あるいは地域を一つあげてもらったところ、米国がだんぜんトップで61%を占め、日本は第2位でその数値は16%である。そして西欧(14%)、ロシア(5%)がこれに続いた。

両国関係の現状の評価について、「いい」(「非常によい」と「まあよい」の計)は78%に達し、「悪い」(「やや悪い」と「非常に悪い」の計)は4%にとどまり、肯定的評価が否定的評価を大きく上回った。

8 真鍋一史「日中相互イメージの構造」(I)『アジア時報』(社)アジア調査会 1993年4月号、72ページ。

しかも、両国関係の未来に対して、楽観視する人が非常に多い。「よくなる」（「非常によくなる」と「まあよくなる」の計）と答えた者が80%、「悪くなる」と考える人は1%しかいない。

日本は経済大国、ハイテクの国というように、人々の日本に対する関心は主に経済分野に集中している。「日中経済協力アンケート」によると、人々の日本に対する関心分野は、「科学技術」（59%）がトップ。次いで「工業」（38%）、経済協力（28%）という順位で、政治外交（15%）、「文化芸術」（27%）は比較的少ない。

日本に対する期待も経済分野に集中している。青島・大連での調査によると、日本に対する期待について、「経済関係の拡大」をあげたのは58%で、最も多い。具体的には、「資金や資本の投下」51%、「技術移転」24%、「貿易不均衡是正」15%という順位である。

一般市民にとって、日本の経済的影響は文化的影響よりずっと強い。「中国人の日本・日本語観」調査によると、日常生活において、日本の経済的影響を「強く感じている」と答えた人は34%、「まあ感じている」と答えたのは55%、あわせて89%に達している。それに対して、日本の文化的影響を感じていると答えたのは51%（「強く感じている」は5%、「まあ感じている」は46%）。これは、人々の日本イメージが極端に経済に偏っていることと軌を一にして、両国関係および相互交流に対する関心も経済に偏っていることを示しているといえよう。

「北京市民対外意識調査」によると、中日関係の中で存在した重要な懸案事項について、まず挙げられたのは、「戦争責任と賠償問題」の48%である。次いで「貿易不均衡の是正」39%、「日本企業の対中進出」34%、釣魚島（尖閣諸島）など領土問題34%、政治体制の違いから生じる問題20%という順である。戦争責任問題と経済問題が中日関係に影響するもっとも重要な要素であることが、多くの人々に認識されているのである。

II. 戦争責任問題と人々の対日感情

1. 「負の歴史的遺産」としての戦争責任問題

戦争責任問題は、中日関係および中国人の対日感情に影響を及ぼすもっとも重要な要素の一つである。中国人の対日イメージ問題を考える時、戦争責任問題を抜きには語れない。

1972年の国交正常化に関する中日共同声明の中で、日本の戦争責任について、「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と明記し、戦争賠償について、「中華人民共和国政府は、中日両国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する」としている。中国側は、これによって戦争責任の問題は解決済みだと考えた。

しかし、80年代以来、中日両国の間に、戦争責任に対する歴史認識をめぐる、摩擦が繰り返し起きた。「教科書問題」、「靖国神社公式参拝問題」のほかに、藤尾正行元文部大

臣、奥野誠亮元国土庁長官、永野茂門元法務大臣、桜井新元環境庁長官など閣僚の侵略戦争否定の発言も大きな問題になった。これらの問題が起きるたびに、人々の対日感情が大きく悪化していった。

90年代に入って、中国民間から対日損害賠償請求運動が起きてきた。1972年の国交正常化に際して、中国政府が戦争賠償の請求を放棄したのは、当時の世界情勢を睨んだ政治判断である。それを可能にしたのは、中国の国内情勢である。政府は世論を完全にコントロールし、民衆の声を押さえ付けてしまうことができたからである。しかし、この数年間、中国の社会変革とともに国民の人権意識が高まりつつある。戦争の被害者あるいはその遺族らは、日本に対する戦争損害賠償を求めることを当然の権利と認識し始めている。長期的には、中国民間の対日損害賠償要求は、中国の民主化を背景にますます強まるだろう。

1995年の朝日新聞の「アジア7都市世論調査」の北京での調査結果によると、過去の戦争について、「忘れてはならないこと」が84%、「いまも心や体に傷跡として残っている」が7%で、9割以上の人々が戦争記憶の風化に対して否定的な態度を示している。戦争被害者に対する日本の償いについて、「償いをしてきた」（「十分してきた」と「ある程度してきた」と合わせて）は27%しかなく、それに対して、「償いをできていない」（「あまりできていない」と「まったくできていない」とあわせて）と思う人が73%に達している。

2. 「教科書問題」に見る中国の歴史認識

「教科書事件」の発端は、1982年6月26日の日本の新聞による教科書検定に関する報道であった。例えば、「華北侵略」は「華北進出」に変わり、「日本の中国侵略」を「日本の中国侵入」に改めさせて、歴史を歪曲すると報じられた。

中国のマスコミの対応としては、6月26日の新華社電で日本の報道を引用して関心を示し、6月30日付の「人民日報」が「歴史を歪曲し侵略を美化する日本の教科書検定」と題する記事を掲載し、日本のマスコミの関連する報道と論評を紹介し、日本の文部省のやり方を批判した。だが、この時は、教科書問題はまだそれほど重大視されなかった。

翌月の7月20日、『人民日報』が「この教訓を銘記しなければならない」と題する短評を掲載したことをきっかけに、大規模な対日批判キャンペーンが展開されることになる。『人民日報』に掲載された関連記事は、8月の1カ月だけで139本に達した。全国紙、地方紙はこの問題に関連した報道、論文、インタビューなどを数多く掲載し、ラジオ、テレビもこの問題を大きく取り上げた。報道の内容は、日本に対する批判的論評、日本の中国侵略の歴史と事実の紹介、中国政府の反応、労働者団体、学界など各種団体の抗議活動、日本、東南アジアなど国々の反応などであった。

中国のマスコミは、日本文部省の意図は日本国民、とりわけ若い世代に、中国などアジア・太平洋地域の国々を侵略した歴史を忘れ

させ、かつての軍国主義の道をもう一度歩ませようと狙うものであると位置付けた⁹。教科書改ざんは、「日本軍国主義が復活を企てていることの重要な信号である」¹⁰との厳しい認識を示した。

軍国主義の復活を企てる背景について、「日本における中日友好反対勢力は今日突然に姿を現したのではないし、突然に姿を消すはずもない。この三十余年に、日本はふたたび資本主義経済大国として興隆し、国際情勢の推移につれて国際政治でより大きな役割を果たそうと望むにいたった。こうした状況が、侵略戦争からの教訓を汲取ろうとせず、侵略戦争の美化に必死の一部の軍国主義者に時機の到来を思わせ、『大東亜共栄圏』の夢を追わせることになったのである」¹¹と分析し、強い警戒感を示した。

教科書問題に対する中国の抗議に、「日本の内政に対する干渉」と反撃する日本の一部閣僚の発言について、「文部省による教科書の審査は内政であるとしても、中国や東南アジアに対する日本の侵略は日本の内政ではないし、日本の侵略の歴史を改ざんすることは、もちろん内政などといえるものではない」¹²と反論した。

教科書問題に関する中国マスコミの対日批判は、二つの原則のもとで行われた。一つは

9 「前のことを忘れることなく、後の戒めとする」『人民日報』社説、1982年8月15日

10 「軍国主義の理論に警戒せよ」、『解放軍報』評論員の論評、1982年8月2日

11 「前のことを忘れることなく、後の戒めとする」『人民日報』社説、1982年8月15日

12 「この教訓を銘記しなければならない」『人民日報』短評、1982年7月20日

「広範な日本人民と極少数の軍国主義分子とを厳格に区別する」¹³という原則である。多くの報道は日本の侵略の歴史を改めて持ち出した理由は、昔のツケを払わせるためではない、「日本の人民もまた軍国主義と侵略戦争の被害者である」という点も指摘した。もう一つの原則は「前のことを忘れることなく、後の戒めとする」ということである。過去のことは「忘れてはならない。まして歪曲することは許されない」ということを強調した。この二つの基本の原則は戦争責任問題に対する中国側の基本的な立場である。

9月の鈴木首相の訪中を前に、中日間で交渉が続けられ、9月6日、日本側は記述改定の可能性を伝え、中国側はこれを了承し、教科書問題は一応の政治的決着をみた。しかし、この問題は重い後遺症を残した。1970年代末から80年代初頭にかけて、中国のマスコミの対日報道はほぼ友好一色で、国民の対日感情も非常に良好であった。しかし、「教科書問題」によって中国人の対日感情は著しく損なわれ、日本に対する根強い不信感、警戒感を戦争を知らない若い世代に植え付けたのである。

3. 学生の反日デモ

1985年8月15日に中曽根首相は、戦後の首相として初めて公人の資格で靖国神社を参拝した。これに対し中国側はまず14日、外務省スポークスマンの発言として、一連の動きに

13 「中日関係史の新たな一章」『人民日報』社説、1972年9月30日

不満を表した。同スポークスマンは、「靖国神社には東条英機ら戦犯が合祀されている」と指摘した上で、「日本軍国主義により、被害を受けた中日両国人民を含むアジア各国人民の感情を傷付けることになろう」と語った¹⁴。15日と16日、中国のマスコミは中曽根首相が公式参拝したニュースを一斉に報道するとともに、「野党や大衆団体はこれに強く反対し、憤慨している」とのコメントも付けた。8月21日、新華社通信は、「侵略戦争の性格を曖昧にすることは許されない」と題する論評を配信した。この中で、「日本の閣僚の大多数が、人民の願望に背いて政府の公的資格で、東条英機らA級戦犯をまつている靖国神社を公式参拝した。これは侵略戦争の性質を否定し、日本軍国主義の名誉回復を企むもの」と指摘した。

1982年教科書問題以後、大学生を中心とする若者の間で、反日感情が高まりつつあった。戦争責任問題の影響のほかに、経済摩擦による対日警戒感もその重要な一因である。中曽根首相の靖国神社の公式参拝は学生たちの反日感情に火に油を注ぐことになった。

1985年9月、「九・一八事変」を記念する名目で、北京大学、清華大学、人民大学などで、反日集会が開かれ、デモ行進が行われた。9月13日、北京大学のキャンパスで「我々はどうのように『九・一八』を記念すべきか」と題する壁新聞が張られた。壁新聞は最近の日本の右翼の軍国主義復活の動きを列挙したあ

と、「世界の人々が強く抗議しないかぎり、日本帝国主義分子はますます大胆になって、その行動の規模も大きくなる一方である。これは中国、朝鮮、東南アジア、日本を含む世界の人々にとって無視できない潜在的脅威である」と指摘し、「日本の政界の少数の人が引き起こした侵略戦争美化、軍国主義復活の逆流に対し、もう我慢できない」と、抗議行動を呼びかけた¹⁵。9月18日、数百人の大学生が天安門広場で「日本軍国主義打倒」「日本の経済侵略反対」などと叫んでデモ行進をした。

反日行動は北京だけに止まらなかった。9月末から10月中旬にかけて、西安、成都なども、大学生を中心に、数千人規模の反日集会とデモが行われ、「靖国神社参拝反対」「日本の軍国主義打倒」などのスローガンが叫ばれた。

4. 対日賠償問題の提起

中国民間の対日賠償請求運動が1991年に提起された。同年4月、対日賠償請求運動家の童増氏（当時中国老齡科学研究センターの副研究員）は、全人代代表に「中国が日本に対して『被害賠償』を要求することは一刻も猶予できない」と題する建議書を提出した。建議書は、国際法原則や国際慣例によると、戦後賠償は「戦争賠償」と「受害賠償」の二つの形式に分けられる。国交正常化で中国政府が放棄したのは「戦争賠償」で、民間の「受

14 「人民日報」1985年8月15日

15 船夫著『十年学潮紀実』北京出版社、1990年、103ページ

害賠償」を放棄したのではないという。旧日本軍による中国侵略の被害賠償総額は3千億ドル、戦費や戦闘員の死傷に対する賠償の千2百億ドルは国交正常化の際に解決済みであるとしても、一般市民に対する被害賠償の千8百億ドルが要求できるとしている。もし日本が「損害賠償」を拒否する場合、中国は国際仲裁など通常の国際間の賠償手段をとることが可能であると提案した。

1992年3月21日、童増氏は、北京で一万人が署名した「日本国会への公開状」の内容を公表し、天皇が訪中したさい中国人民に謝罪し、賠償を約束することを要求するとした。その中で、「今年ちょうど中日国交正常化20周年である、天皇はわが国の要請で10月に訪中する予定である。しかしわれわれは天皇が外国を訪問した時のあの『形式』的な『遺憾方式』を中国で聞きたくない。日本は次の二つのことを誠心誠意にやってほしい。それは中国人民に謝罪することと、中国人民に賠償することを認めること。両者の一つでも欠けてはならない」と指摘した。同時に、日本が正式謝罪し、賠償を行うまで1億人署名運動を展開するという意向を表明した。この書簡は1万人の署名とともに、在中国日本大使館と日本の国会にそれぞれ郵送された。

1992年3月に招集された全国人民代表大会で、日本に対し、1931-1945年の戦争中の損害賠償を請求するという議案が安徽省と貴州省の代表によって提出された。これと同時に、全国政治協商会議で、民間人の対日戦争損害賠償請求の許可に関する提案について、署名

運動が行われた。9月15日、北京で「中華民間対日賠償請求委員会」の設立準備委員会が発足した。全国各地にできていた20余りの戦争被害者の民間団体を統合し、組織的に日本に対する賠償請求運動を進めていこうとしたのである。

1995年に入って、中国民間の対日賠償請求運動が新しい転換期を迎えた。まず、強制連行の生存者と遺族、元従軍慰安婦・南京大虐殺などの戦争被害者が、95年6月と8月に、それぞれ東京地裁に損害賠償請求訴訟を起こした。これは中国民間の対日賠償請求が世論喚起の準備段階から実際の行動段階に移ったことを示している。

次に、中国政府はこれまで、国家間の賠償問題は決着しており、民間賠償については、基本的には日本政府と中国国民の関係であるとの、第三者的な立場に立っていたが、最近になって、踏み込んだ指摘を始めた。中国外相は1995年3月7日、全人代表の質問に答え、「中国公民が賠償請求するのは個人利益だ。政府としては阻止も干渉もしない」という方針を明らかにした。さらに、3月23日の記者会見で、「中国侵略戦争がもたらした複雑な問題について、当然日本側が妥当な処理をしなければならない」と述べた。中国外務省スポークスマンは、1995年5月4日の定例記者会見で、日中戦争の民間賠償問題に関し、中日共同声明で述べた中国の立場にはいかなる変化もない、としたうえで、「いくつかの件については、補償が必要だ」と、民間賠償の必要性を初めて明確に指摘した。具体的に

は、「戦争時期から残され、今もなお人民大衆の身体や精神に危害を与えている問題については、日本政府が責任ある態度で真剣に対応し、できるだけ早く、有効な措置によって適切に処理することを求める」と発言した¹⁶。戦争被害者の損害賠償請求訴訟について、中国外務省は、「日本側が責任ある態度で補償も含めて適切に対応するよう要求する」とのコメントを発表した¹⁷。

5. 高まる対日警戒感

1993年8月、細川首相は就任後の初めての記者会見で、日中戦争に始まる先の戦争について、「私自身は侵略戦争であった、間違った戦争であったと認識している」と述べ、「侵略」であることを明確に認めた。これに対して、中国のマスコミは「終戦後半世紀がたった今、日本政府はやっとこのようなアジア被害国の国民を少し喜ばせる言葉を言い出した、これはいいことだ」と評価した¹⁸。

しかし、その後相次いで起きた日本閣僚の南京大虐殺否定と戦争の侵略意図否認発言は、人々を大きく失望させ、日本に対する不信感がいっそう深まっていった。戦争責任問題をめぐって、日本に対する認識も厳しくなってきた。

1995年4月5日の『人民日報』は、「警戒すべき動向」と題する論評を掲載し、最近日本には過去の侵略戦争を否定しようとする傾

向が見られると指摘した。こうした動きは孤立したものではなく、最近の日本政治の右傾化の産物だとしている。「人々が中日友好関係の正常な発展を妨害する勢力が台頭しつつあると考えるのも無理はない。警戒に値する動向だ」と批判した。

新華社通信は1995年6月9日、戦後50年決議が国会で採択されたことを伝えた。このなかで、「決議は軍国主義者の役割への後悔を表明しているが、戦争での残虐行為についてアジアの国々への明確な謝罪はなかった」と指摘した。95年6月16日の新華社通信の「日本はなぜ侵略の歴史を正視したがるのか」と題する記事では、「ドイツと違い、日本はいまだに第2次世界大戦の残虐行為を認めない」と批判。その理由として、1970年代初めに経済大国に成長したことから自信過剰となっていることなどが挙げられている。

歴史認識を清算しないままの日本の政治大国化の動きに対し、中国は強い警戒感を示している。1994年10月6日付の『文匯報』は「片思いではないか—日本の安保理入りへの疑問」と題する論評を掲載し、日本が政治強国を目指すために、一年以内に常任理事国入りを果たそうと考えるのは片思いだと決め付けている。「日本が常任理事国となるのに不利な要因は日本自身にある。かつての侵略行為など一連の歴史問題への態度でアジアの国々の信頼を勝ち取らなければ常任理事国入りの努力は見果てぬ夢となるだろう」と指摘した。

世論調査では、日本の政治大国化の動きに警戒感を抱いている人が多いことがわかる。

16 「朝日新聞」1995年5月5日

17 「朝日新聞」1995年7月2日

18 微言「やはり率直したほうがよい」『瞭望』新華通信社1993年第34期

読売・ギャラップ調査によると、日本の安保理の常任理事国入りについては、「そう（加えるべきだと）は思わない」46%が、「加えるべきだ」26%を上回っている。また、今後、自衛隊がPKOに参加することについても「支持する」は27%で、「支持しない」45%の方が多い。

Ⅲ. 中国人の対日イメージにおける経済要素の影響

1. 経済交流の拡大の中の問題

中国人の対日イメージの形成において、経済要素の影響は非常に大きい。改革・開放以降、日本の経済発展の成果と経験が詳しく紹介され、中国の経済建設と近代化のモデルとして、日本が人々の憧れと勉強の対象になってきた。

長い間、中国は鎖国政策を実施し、人々は日本の本当の姿をほとんど知らなかった。マスコミの宣伝と政治教育の影響で、日本人は苦しい生活にあえいでいると信じ込んだ人が少なくなかった。経済交流の拡大にともなう、テレビ、冷蔵庫、洗濯機など日本製品が、中国人の生活に深く浸透していった。これによって、人々は日本の発達ぶりを実感し、日本に対する間違ったイメージが是正された。日本の商品は一般市民の日本理解の重要な情報源であり、日本の「豊かさ」、「近代性」など日本イメージの形成に大きな影響を与えている。

もちろん中国人の対日イメージにおける経済交流拡大の影響は、プラスの面ばかりでは

なく、経済摩擦などによるマイナスの影響も存在している。とくに、経済摩擦の問題は戦争責任問題と絡んで、人々の感情的な反発を引き起こすことがしばしばあった。しかし、ここで指摘すべきなのは、中日経済摩擦の多くが、経済的原因からではなく、政治・経済体制の相違、認識不足・誤解などによって起こされたものであるということである。

80年代初頭、中国国内で起きた宝山製鉄所の建設に対する批判は、その代表的な事例であった。宝山製鉄所が新日本製鉄など日本企業の協力のもとに建設が進められ、日本の対中協力案件の中で、最大のものの一つであった。しかし、中国国内では、宝山製鉄所の建設に反対あるいは疑問視する人が少なくなかった。宝山製鉄所が「費用が多くかかりすぎる」「カネ食い虫」など経済的理由から非難される一方、「日本人にだまされた」など感情的な論調もあった。80年夏の第5期全国人民代表大会第3回会議（8月30日～9月10日）で、代表からさまざまな宝山製鉄所に対する批判意見が出されたが、これらの意見は『人民日報』に報道され、大きな反響を呼んだ。中国の新聞は、論文、投書、インタビューなどの形で、宝山製鉄所についてのさまざまな意見を紹介した。その中では、批判記事が少なくなかった。たとえば、81年2月23日の上海『世界経済導報』がある技術者の投書を掲載した。この中で、「新日鉄が宝山製鉄所建設協力にあたって売った高炉は、その他の国がそのころ建設した高炉に比べて高い」と指摘した。これらの報道の多くは事実無根である

にもかかわらず、「日本人にだまされた」式の論調が多くの人に信じられ、対日感情の中で、重いしこりとして残った。

80年代なかばころから、中日貿易インバランスが大きな問題になった。1985年7月16日付「経済日報」は、大幅な対日貿易赤字は「深刻な問題」として取り上げ、「この中日貿易のギャップを解決するため、中日双方の経済界、学界が協力して、具体案を見出すべきであるが、日本側には、その努力が足りない」と指摘した。同年7月21日新華社電は、対日貿易赤字拡大は中日貿易が発展し続けるのに影響する障害である。中日貿易を拡大するためには、日本政府が若干的人為的障害を取り除いて中国商品の対日輸出に便宜を図るべきであると指摘した。

技術移転に関しては、「日本の不熱心」と、その「出し渋り」を批判する声が高い。1984年までは、日本は中国の最大のプラント供給国であった。鉄鋼、石油科学、科学肥料などが大半を占めた。85年以降については中国の対外技術導入契約額に占める日本のシェアは低下した。中国のマスコミは、「中国への技術移転の面で、日本の企業家はいまだに懸念を抱いている」と批判した¹⁹。技術移転の遅れについて、「このような状況になった主な原因は日本側にある。日本は中国に対する技術輸出の制限を緩め、審査や認可の手続きを簡略化し、積極的な態度で両国の技術貿易を促進すべきである」との見方は支配的であっ

た²⁰。

日本の商品の欠陥の問題も時々摩擦の一因になった。1985年6月から9月にかけて、中国のマスコミは、相次いで、日本から輸入したトラック、テレビ、生産ラインなどは欠陥品だったと報道した。9月6日には、『人民日報』をはじめとする有力新聞が「輸入日本車の品質低劣、騙されたユーザーが損害賠償を要求」など記事を大きく報道した。記事によると、日本から輸入した5800台のトラックは使用わずか数カ月で、あちこちに故障が起きて、ものの役に立たなくなったというのである。「各地のユーザーは次々と関係方面に訴え、だまされた、ペテンにかかったとあわただしく声を上げている」と報道した。その後も、このような報道が時々なされており、日本人に騙されたという印象が生まれるのである。

2. 日本企業の対中進出と人々の対日イメージ

1979年、中国の改革開放政策が本格的に展開された。同年7月には合弁法（中外合資経営企業法）が制定され、さまざまな面で優遇措置が設定され、積極的に外国の投資を促進していた。その一方、1980年広東省と福建省の4つの経済特区の設置を初め、沿海部などは次々に対外的に開放された。

当初は、日本企業の対中投資は極めて少なかった。その後、中国の経済の発展および投

19 『人民日報・海外版』1985年7月22日

20 徐長文「中日経済貿易の現状と発展趨勢」『中国経済レポート』1992年11月号、26 ページ

資環境の改善によって、日本企業の対中投資ブームが3回起きていた。その中で、第3次のブームは92年の中国の改革・開放の加速、社会主義市場経済の採択、および中国経済の急速な成長によって、驚異的な増大を示すこととなった。1994年の日本の対中投資は前年比1.5倍増の約45億ドルで、中国で生産を開始した日系企業は4000社近くに達している。

中国では、多くの人々が日本企業の対中投資活動を積極的に評価し、日本と中国の経済交流の拡大に大きな期待を抱いている。読売・ギャラップ調査では、日本企業が中国で活動することは中国の経済にとってプラスだと思っている人が68%に達し、マイナスだと思っている人は7%しかない。42%の人が日本企業の進出や投資の促進は、中日関係を発展させるためのもっとも大切なことだと答えた。さらに、機会があれば、中国にある日本系企業のオフィスや工場で働きたいと思っている人も48%に達している。

しかし、日本企業の対中進出もいろいろな新しい問題を生みだしている。進出のあり方や日本的経営、中国人従業員に対する日本人の態度などは、人々の対日イメージにも大きな影響を与えている。

中国社会科学院社会科学研究所、北京社会心理研究所が、日本アジア社会問題研究所と共同で実施した日系企業従業員意識調査(1991年11月から1992年3月にかけて、北京、上海、広州など11都市の中日合弁企業37社の中国人従業員6500人を対象に行われ、有効回答数6478人)²¹の結果から見れば、日本人に

対する肯定的イメージは一般サンプル調査の結果と同じように「勤勉」と「真面目」に集中している。否定的イメージは、「うるさい」「怒りっぽい」「ずるい」などである。

表3 日系企業の日本人イメージ (%)

| | そう思う | そう思わない | よく分からない | 無回答 |
|------------|------|--------|---------|-----|
| 良く働く | 77 | 3 | 17 | 3 |
| きちょうめん | 67 | 7 | 20 | 6 |
| 細かいことにうるさい | 60 | 10 | 24 | 6 |
| 怒りっぽい | 39 | 18 | 37 | 6 |
| ずるい | 37 | 18 | 40 | 5 |

全体的には、日系企業に対する評価は欧米企業より低い。調査によると、日系企業が欧米企業より劣っているとする割合は、賃金で46%、休日で40%、福祉厚生で35%。日系企業が上回ったのは雇用の安定だけだった。例えば、賃金について、「不満」と答えた者は61%に達している。「満足」は13%しかない。そのほかに、昇進のチャンス、現地への技術移転、労使関係の重視などの面でも、日系企業に対する評価は、欧米企業より低い。日系企業の従業員の転職志向も高く、「現在の給料よりも高い企業があっても転職したくない」は33%だけ。「給料が少しでも上がれば転職する」が42%に達したほか、「給料が同じなら転職する」「下がっても転職する」という回答はどちらも7%であった。

民間の調査会社、中国経済情報センターが1993年2月、上海の6社の日系企業で働く中

21 邵道生等「中国における日系企業従業員の転職願望とその国際比較」『社会学研究』1993年第4期を参照。

国人従業員を対象に調査を実施した（サンプルは1150、有効数は983）。それによると、日本企業と他の外資企業との比較では、「悪い」が35%、「良い」は5%。日本人上司の印象について、「良い」が13%、「悪い」が16%。従業員に対する日本人の態度については、「冷たい」の16%が、「親切」の11%より多い。「日本式管理は中国に適しているか」という質問については、「適する」と答えた人は50%、「適していない」は46%と、意見が二分された。

日本的経営管理方式と中国従業員に対する日本人の態度が、人々の反感を買うということが少なくない。日本人は傲慢、中国人従業員に偏見を持っているという指摘が非常に多い。以上の調査結果から、中国人従業員の日系企業と日本人に対する感情はあまり良好なものではないことがうかがえるのである。

3. 高く評価された日本の対中経済協力

この10数年間、日本政府は円借款・無償資金協力・技術協力を通じて、対中経済協力を積極的に進めてきた。円借款はこれまでに3回実施された。第1次円借款が3309億円、第2次が4700億円、第3次は8100億円である。そのほかに、医療、環境保全、農業開発、人材の養成などの面で、技術協力と無償資金協力が積極的に行われた。「中日友好病院」をはじめに、「中国家族計画プロジェクト」「中国企業管理養成センター」「黒龍江省木材総合利用プロジェクト」「中国肉類食品総合研究センター」「肢体障害者リハビリテーショ

ン研究センター」「北京郵電訓練センター」「中日青年交流センター」「中日友好環境保全センター」などが建設された。技術協力の一環として、92年までに、中国側から4千人を超える研修員を受入れ、日本側から2千人以上の専門家と5千人以上の調査団を中国に派遣した²²。日本の経済援助と協力は、中国の経済発展および国民の生活改善に大きく貢献した。

中国では、日本の対中経済協力が高く評価された。1984年の「日中経済協力アンケート」調査によると、「経済協力で日本より進んだ国があるか」の問いに対して、「ある」が19%なのに対し、「ない」は44%（わからないが37%）。また、日本の民間金融機関の資金協力が中国の近代化に必要、と90%が答えた。日本政府の対中経済協力案件では、中日友好病院の知名度が最も高く、77%が「知っている」と答えた。

「読売・ギャラップ日中共同世論調査」では、中国と日本の関係を発展させるために、日本がすべきなこととして、まずあげられたのは、経済協力と技術協力63%であるとされている。

中国のマスコミも日本の中国に対する経済協力の状況を詳しく伝えた。1980から1994までの『人民日報』に掲載された関連記事は87本に達した。1995年1月11日の『人民日報』に掲載された「共同の明日のため」と題する記事は、「改革開放以来、日本政府は有償、

22 小島朋之編『アジア時代の日中関係』サイマル出版会、1995年、6ページ

無償資金協力、技術協力三つの方式で、わが国との経済協力に力を注いできた……、中国の多くのプロジェクトは、1980年から1989年までの第1次と第2次の円借款によって実施された。現在、第3次円借款を利用するプロジェクトが全国各地で実施されている。1990年から始まって、8100億円に達する第3回円借款のプロジェクトはエネルギー、交通、通信、農業、都市建設、環境保全などの広い領域に及んでおり、中国の第8次『5年計画』の中で、重要な役割を果たしている」と、日本の経済協力を高く評価した。

IV. 対日イメージにおけるマス・メディアの影響

1. 日本理解の情報源

近年、日本との交流の拡大によって、日本人や日本の製品と接触した経験をもつ人が年々増えてきている。しかし、マス・メディアの人々の日本理解の最も重要な情報源としての役割に変わりがない。

「中国人の日本・日本語観」調査によると、人々がマス・メディアを通じて、日本に関する情報に接触する頻度は非常に高い。テレビ、新聞、ラジオのほか、広告が非常に重要な役割を果たしていることがわかる。そして、中国のマス・メディアにおける日本関連情報の量については、58%の人が「多い」と答え、「少ない」と答えた人は23%である。

中国の代表的な新聞は、ほとんど党、政府およびその関連団体の機関紙である。放送、出版も政府の管理下に置かれている。西側の

表4 日本に関する情報に接する頻度 (%)

| | ほぼ毎日 | 時々 | たまに | まったくない |
|-----|------|----|-----|--------|
| テレビ | 46 | 48 | 3 | 3 |
| ラジオ | 23 | 49 | 16 | 12 |
| 新聞 | 37 | 44 | 11 | 8 |
| 雑誌 | 18 | 49 | 21 | 12 |
| 本 | 16 | 47 | 24 | 11 |
| 映画 | 18 | 60 | 15 | 7 |
| 広告 | 50 | 36 | 8 | 6 |

マスコミと比べて、中国マスコミの最大の特徴はその「党性」原則にある。「党性」とは、マスコミは党の指導に服従し、党の方針・政策を宣伝しなければならないということである。各メディアの国際報道は国の外交政策と党・政府の宣伝方針の指導のもとで行われる。

中国マスコミの対日報道は、中国政府の公式意見を反映すると同時に、一般国民の対日認識と対日イメージの形成に大きな影響を与えている。とくに時々行われる宣伝キャンペーンは非常に強力な効果を持つ。しかし、対日報道のすべてが党と政府によってコントロールされているという見方はやや非現実的である。

2. 新聞における日本関連の情報

中国の新聞は大別すると、政党機関紙、対象紙、専門紙、夕刊、その他に分けられる。その中で、最も権威があるのは政党機関紙である。政党機関紙は中央・各省・市・県の党委員会の機関紙、人民代表大会、政治協商会議および各民主党派の機関紙を含めている。

国際報道は主に各機関紙とくに全国紙を中心に掲載される。その中で、一番権威のある

のは中国共産党中央委員会機関紙『人民日報』である。『人民日報』の全紙面の中で、国際報道はほぼ四分の一で、そのうち、対日報道が大きな割合を占めている。国の外交政策を権威をもって報道解説し、世論に影響を与えるのが『人民日報』の主要機能の一つである。

1980年から1994年までの15年間の『人民日報』の対日報道に対する統計から見れば、日本関連報道の量は、80年代なかばころをピークに、90年代に入って減少する傾向が見られる。その背景には、中国が80年代後半から「全方位外交」を展開した結果、韓国、東南アジアなど近隣諸国との関係が緊密になって、人々のこれらの国に対する関心が高まりつつあるのに対して、景気低迷の続いている日本に対する関心が相対的に低下しているということがある。

『人民日報』の対日報道の内容は、大きく日本の国内問題に関するものと、中日両国の相互関係及び相互交流に関するものとの二つの部分に分けられる。記事の本数としては、中日関係に関する報道は日本国内問題に関する報道より多いが、その大半は、両国の政府、民間関係者の相互訪問や経済的・文化的交流、中日友好促進の活動などに関する簡単な紹介記事で、紙面に占めるスペースがあまり小さくなく、読者の関心も高くない。そして、これらの報道は近年になって減少する一方である。

これまでは、日本の国内問題関連報道の中に、日本社会の発達ぶり、日本人の生活状況などを伝える社会報道の占める割合が最も高

いが、最近になって、政治、経済に関する報道が増えてきている。

表5 『人民日報』における日本関連記事の本数の推移

| 内容別\年 | 80 | 82 | 84 | 86 | 88 | 90 | 92 | 94 |
|-------|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|
| 政治 | 56 | 33 | 31 | 65 | 47 | 58 | 42 | 76 |
| 経済 | 26 | 21 | 17 | 61 | 117 | 59 | 58 | 86 |
| 外交 | 112 | 50 | 54 | 68 | 66 | 72 | 36 | 30 |
| 科学技術 | 43 | 30 | 89 | 60 | 60 | 48 | 74 | 74 |
| 社会 | 158 | 134 | 140 | 174 | 161 | 96 | 77 | 78 |
| 中日関係 | 504 | 627 | 745 | 572 | 497 | 416 | 595 | 355 |
| 合計 | 899 | 895 | 1076 | 1000 | 948 | 749 | 882 | 699 |

3. テレビの中の日本

テレビは、中国人の日本理解のもっとも重要な情報源である。改革・開放以来、中国においても消費革命が起き、テレビが爆発的に普及してきた。それによって、マス・メディアの主役はラジオからテレビに変わった。視聴者調査によると、ここ10年間に、テレビはラジオと新聞を超えて、人々の外部世界を知るもっとも重要な情報源になった。

表6 各メディアに対する接触度(週3回以上) %

| | 1983年(注1) | 1987年(注2) | 1992年(注3) |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 新聞 | 38 | 49 | 33 |
| ラジオ | 69 | 56 | 43 |
| テレビ | 34 | 78 | 87 |

(注1) 1983年、浙江省視聴者調査、2532サンプル。

(注2) 1987年、第1回全国視聴者調査、24893サンプル。

(注3) 1992年、第2回全国視聴者調査、30500サンプル。

中国のテレビは中央と地方の2系統に分けられる。中央テレビは全国ネットワークで、

地方テレビは行政レベルによって、省（直轄市、自治区）テレビ、地区・市テレビ、県テレビに分けられる。中央テレビは、全部で4つのチャンネルがある。第1チャンネルは報道番組を中心にする総合放送である。第2チャンネルは経済情報、教育・教養番組、第3チャンネルは娯楽、ドラマなど文芸番組、第4チャンネルは海外向けの報道番組、をそれぞれ中心とするチャンネルである。

1992年の全国視聴者調査によると、61%の人が4チャンネル以上のテレビ番組を見ることができる。特に、大都市では10チャンネル以上が視聴可能である。3チャンネル視聴可能は17%、2チャンネルは9%、1チャンネルは2%未満となっている。ケーブルテレビが受信できる家庭は13%。そのうち、5%の家庭で4チャンネル以上が視聴可能である。3チャンネルを受信できるのは2%、2チャンネルは1%、1チャンネルは5%になっている。

中国のテレビにおける日本関連の情報は主に、(1)ニュース番組、(2)ドキュメンタリー、(3)中国の制作した日本関連のドラマ・映画、(4)日本から輸入されたテレビ番組、(5)日本のコマーシャル、(6)日本語教育番組などによって構成される。

中国のテレビニュース番組の中で、視聴率が一番高いのは中央テレビの「ネットワークニュース」(PM7:00-7:30)である。全国の地方テレビにこの番組を中継することが義務付けられているため、視聴率は非常に高い。「ネットワークニュース」の中で、国際ニュー

スは10数本に達し、放送時間の三分の一を占める。その内容は、重要な国際会議、国際間の政治・経済・軍事・科学技術・文化・体育・衛生などの領域での相互交流、両国間あるいは多国間の紛争・衝突および関連の和解・仲裁活動など、世界各国の政治・経済・軍事などに関する重要事件、人々の生活の変化および事故・災害、世界各国、特に発展途上国の国家建設、科学技術などの領域での新しい成果などが含まれる。国際ニュースの中で、アメリカと日本に関するものももっとも多い。多くの視聴者にとって、「ネットワークニュース」は日本を知る最も重要な情報源である。

1970年代末から、中国は積極的に日本などからテレビ番組を輸入してきた。1990年までに、放送された日本の連続ドラマは38本に達する。そして、80年代半ばまでに、日本ドラマのブームが何回も起きた。最も反響の大きかったのは「血の迷路」と「おしん」であった。1993年の統計では、全国累計で約10万8千時間分の外国からの輸入番組が放送されているが、このうち、日本からの分は約1万5千時間（約7%）であった。これらの輸入番組は、人々が現代日本および日本人の本当の姿を理解するのに大きく役立った。

4. 対日報道の問題点

国交正常化までは、中国のマスコミは日本を批判し続けた。国交正常化以後、マスコミの日本批判の論調は極端に減少し、政府間の要人の往来など両国の交流に関する報道が増えてきたが、日本の本当の姿が伝えられたわ

けではない。中国マスコミの対日報道が大きな変貌を遂げたのは改革・開放政策が実施された1970年代末になってからである。それ以後、中国マスコミにおける日本関連の情報が大きく増加するとともに、その大半が日本に好意的なものとなってきた。

マスコミの伝えた日本社会像は、高度に発達した経済と科学技術、近代的な都市、商品が溢れて豊かな国民の生活などであった。中国のマスコミに定着した日本人のイメージは「勤勉」である。日本人の勤勉さ、効率性、時間感覚などを紹介する記事が非常に多い。そのほかに、日本人は礼儀正しい、教育を重視する、平和を愛するなどと称賛するものも少なくない。

中国のマスコミは、日本を中国の経済建設と近代化のモデルとして、その成功の経験、「学ぶべき点」などを積極的に紹介してきた。例えば、1993年の『人民日報』は「日本はどのように科学技術の発展を促進したか」「日本政府はどのように農業をもちたてたか」「日本の経済運営の三大特色」「日本の企業文化」「日本の流通促進政策」「日本の政策性金融の特色」など日本の経験を紹介する記事を掲載した。そのほかに、日本の経済的成功と日本の文化・民族性・社会意識との関連を分析する文章もある。1986年第9期の『中国青年』誌は、「改革は全民族の危機意識を必要とする」で、「日本は始終一貫して人民に危機意識を植え付けてきたのであり、日本が発展した原因はいろいろあるが、この危機意識の役割を無視できない」と指摘した。

以上のような報道は、民衆の対日理解の促進、日本に対する誤解や間違ったイメージの是正に対して、積極的な役割を果たしてきたと考えられるが、報道のあり方と姿勢などで、まだ多くの問題点が残されていることも否定できない。

まず、中国のマスコミの対外報道の特徴は、主に政府の政策や主張を民衆に伝えることにあり、いわゆる「上意下達」である。世論や国民の意見を反映する「下意上達」の機能が十分果たされていない。近年になって、一部の問題をめぐって、各メディアの対日姿勢と論調の違いが見られるようになった。例えば、『人民日報』など中央紙に無視された民間の対日賠償請求運動は、専門紙や地方紙などによって取り上げられた。社会の多様化にとともなって、マスコミの対日報道もますます活発になることは予想される。

しかし、全体的には、対日報道は、党と政府の政策の指導のもとで行われなければならない。そのために、これらの報道は、主に政府と指導部の意見や公式の日本観を反映し、一般国民の日本および中日関係に対する意見、感情があまり反映されていない。これによって、マスコミの伝える日本のイメージと民衆の抱いた日本のイメージと大きく掛け離れたことがある。

対日報道のもう一つの問題点は、報道姿勢の揺れと偏りである。両国関係が順調に発展した時、「中日友好」という方針のもとで、日本のいい面ばかりを伝えて、問題点などに関する客観的な紹介が非常に少なかった。こ

のような「友好一辺倒」の報道は、日本その実態と掛け離れて、さまざまな錯覚を人々に与えてしまった。例えば、戦争責任問題について、日本国内には、否定する勢力もあれば、率直に認める人もいる、さまざまな世論が存在しており、論争がずっと続いている。しかし、中国のマスコミがこのような情報をほとんど視聴者に伝えてこなかったため、「教科書問題」など戦争責任問題に関する摩擦が起き、集中豪雨的な対日批判キャンペーンが行われるにともなって、人々の受けるショックは大きなものとなり、日本に対する感情的な反発も激しさを増していたのである。

おわりに

改革・開放以来、中国人の対日イメージは大きく改善された。日本との交流の拡大によって、人々の日本に対する理解は日増しに深まっており、両国関係の重要性が広く認知されるようになってきた。今後の両国関係に対して、多くの人々は楽観視している。しかし、民衆の対日感情はまだまだ良好とはいえ、とくに日本に対する不信任と警戒感は非常に強い。これは今後の両国関係の発展にとって一つの不安要因であるといえよう。

人々の対日不信任と警戒感を引き起こした原因として、まず挙げられるのは戦争責任問題である。日本では、「未来志向」の日中関係のあり方について、「特殊な日中関係」から脱却し、「世界の中の日中関係」を目指すべきだと主張している人がいるが、「特殊な日中関係」を脱却するためには、両国間の

「特殊な要素」としての戦争責任問題を解決しなければならない。その中で、過去の侵略戦争に対する誠意のある謝罪と補償はやはり重要で不可欠な前提条件なのではなかろうか。

戦争責任問題というマイナスの影響と違って、経済要素は主にプラスの要素として働いた。世論調査で、日本企業が積極的に進出している地域の住民の日本に対する好感度が、他の地域より高いことがこの点を裏付けていると思われる。この領域においても、相互理解の不足と誤解が経済摩擦を引き起こす主な原因であることを考えるならば人々の理解と信頼を促進することは、経済摩擦を減らす重要な課題であるといわなければならない。

中国人の対日イメージの形成において、マスコミは非常に重要な役割を果たしてきている。社会変革にともなって、中国のマスコミも変貌しつつある。その対日報道姿勢の変化は今後の中日関係に大きな影響を与えるであろう。中国民衆の対日理解と信頼を促進するためには、冷静かつ客観的な報道姿勢が求められるであろう。

Image of Japan by Chinese and Sino-Japanese Relations

Zhiming LIU *

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the basic structure of the image of Japan by Chinese via analyzing the results of the public opinion surveys in China, and the content of the news reports relating to Japan by Chinese mass media.

In the past ten years Sino-Japanese relations have been greatly improved in the respect of politics, economy and culture, etc. Especially since China's enforcement of reform and the policy of opening to the world the exchanges of personnel, culture and information between the two countries have become much more active, and the mutual understanding between the peoples of the two countries are also deepened. However, there is still friction regarding the war responsibility and economic problems, which are the obsta-

cle to the development of Sino-Japanese relations. In 1990's Sino-Japanese relations are at a turning point. The collapse of cold war structure provides ample scope for China and Japan to further develop their relations. Though the policy of opening to the world and the rapid economic progress in China make the economy of the two countries more interdependent, it's hard to deny the possibility of the new problems between Japan—a great economic nation now aiming at a big political country, and China—a great political power targeting for a great economic country.

Besides the problem of the nations' interests causing the friction as mentioned above the gap of mutual image problem is also a main factor behind. The wrong image of each other has been many times the reason of the emotional conflicts which intensifies the frictions between the two countries. Sino-Japanese relations are not only important for China and Japan they affect the whole world including Asia as well. It is, therefore, indispensable for the peoples of the two countries to have the right understanding and good feelings of each other. According to the public opinion surveys it is common understanding that Sino-Japanese relations are very important,

* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

and that most people are optimistic about its future. However, It's still difficult to say that the feeling of Chinese people towards Japan is good, and furthermore Chinese people shows little trust to Japan, which is certainly an big unstable factor in future.

The first reason which makes Chinese people badly feel of Japan is the war responsibility problem. Many Chinese people think that Japanese government never sincerely apologies for its aggression in World War II, and has no concern about the postwar compensation. On the contrary the power that beautifies the aggressive war and denies the war responsibility becomes more influential in Japan. So, as far as this war responsibility problem remains unsolved it will be impossible for the two countries to get out of the "special Japan-China relations" and to build a new one with "an innate respect for future". The economy is the second reason that influences the image of Japan in China. On the whole, the enlarge of economic exchange is a plus impact on the feeling of Chinese people towards Japan. The public opinion surveys show that Chinese people in the area where Japanese companies invest has better impression of Japan than those in the other areas. The minus effect of the

economic friction is, to some extent, smaller than the war responsibility problem. Many economic frictions are actually caused because of the different political and economic systems, the economic levels, national characters, and the less understanding and misunderstanding of each other. Obviously how to deepen the mutual understanding between the peoples of the two countries will be an big subject in future.

The influence of the Chinese mass media to Chinese people on the image of Japan is also discussed in this paper. The mass media in China has been always playing a vital role in helping Chinese people understand Japan better, and to put right the misunderstanding and wrong image of Japan. But meanwhile the problems of slanted reports about Japan and others still exist. In order to let Chinese people have a right image of Japan it is both important and an big request to Chinese mass media for giving the information and reports about Japan fairly and objectively to promote a better understanding between the two countries.